

## 記入例

## 誓約書

（宛先）松山市長

松山市新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金（第2弾）の申請に当たり、次のとおり誓約します。

<令和3年2月7日以前に申請される方のみ>

1. 申請書等に記載の営業時間短縮又は休業を必ず実施します。

なお、申請書等に記載した内容と実際の営業時間等を変更しようとする場合は、松山市新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金（第2弾）変更申請書により承認を受けます。

<以下、申請される全ての方>

2. 令和3年1月27日（水）20時から令和3年2月7日（日）24時までの期間において営業時間の短縮又は休業を実施しました。

3. 申請要領の内容を確認しており、申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。また、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項から第10項までに定める営業、松山市暴力団排除条例（平成22年条例第32号）第2条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員等と関係がある事業その他の公的な資金の用途として社会通念上、不適切であると判断される事業に係る店舗ではなく、業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。

4. 協力金の給付後に申請内容に虚偽等が判明した場合は、協力金の返還に応じるとともに、加算金の支払に応じます。

5. 松山市から申請内容及び審査に関する検査・報告・是正のための依頼・措置の求めがあった場合は、これに応じます。

6. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、松山市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していません。

7. 申請内容に不正があった場合など必要がある場合には、協力金の給付を受けた事業者名、対象店舗等の情報が公表されることに同意します。

8. 申請書類に記載された情報は、行政機関（税務当局、警察署、保健所等）の求めに応じて提供

⑮自署（法人でゴム印を使用する場合は、代表者印も併せて押印）

⑭申請書と同じ日にち

【署名欄】

署名年月日

年

月

日

【記入例=様式第1号に記入した内容】

○法人の場合

愛媛株式会社

代表取締役 松山 太郎

○個人の場合

レストラン愛媛（店舗名）

松山 太郎

名称（屋号・商号）： \_\_\_\_\_

代表者役職・氏名： \_\_\_\_\_

訂正印でも訂正不可！